

おわりに

交錯する「開発」と「アイデンティティ」

1. 本報告書のまとめ

インドの政治は「アイデンティティの政治」から「開発の政治」へと変わりつつあるのか。そもそもこの二つはどのような関係にあり、両者を峻別することはできるのか。長期にわたってインドの最貧州であり続けるとともに、「アイデンティティの政治」の中心の一つであったビハール州を事例として取り上げ、これらの問いを検証することが本報告書の目的であった。

独立以降のビハール州政治を振り返ると、農業生産性の緩やかな上昇を背景として、政治権力の担い手が社会的上層階層（上位カースト）から中層階層（後進カースト）に移行するという「民主化」が不断に進行する過程であったと指摘できる。特に、1990年州議会選挙におけるラルー政権の誕生は、会議派支配が崩壊する契機となった選挙であると同時に、後進カーストによる「下克上」が成功したという意味において、ビハール州政治史上画期をなすものであった。この政治変動において、宗教やカーストに基づくアイデンティティが重要な役割を果たしたことから、それ以降「アイデンティティの政治」が長らくビハール州政治を支配することとなった。

しかし、「アイデンティティの政治」も新たな局面を迎えつつある。2005年州議会選挙で誕生したニティーシュ・クマール政権が、ラルー政治を基本的には継承しつつも、「開発」(development)を前面に押し出すことによって政治・経済の面での変化を志向したためである。ニティーシュ政権の政策の信を問うた2010年州議会選挙において、JD(U)とBJPの与党連合である国民民主連合は史上空前の議席を獲得し、RJD・LJP連合や会議派などの野党勢力を一蹴した。開発という要素が与党連合の勝利に大きく貢献したことは確かだろう。著者が独自に行ったサンプル調査の結果からも、ニティーシュ政権の開発の成果は電力の供給を除いておおむね高い評価を得ていた。選挙戦において、野党勢力は開発に代わる有力な争点を打ち出すことができなかつたために、ニティーシュ政権の開発への取り組みを様々な角度から攻撃することに終始した。だが、それは説得力のある主張たりえず、結果として開発に埋没することになった。

しかし、このことは「アイデンティティの政治」が後退したことを必ずしも意味しない。ニティーシュ政権の政策は「開発の政治」を表看板として掲げつつも、「アイデンティティの政治」を巧みに織り込んだ政策であり、この点はマハダリットの認定をめぐる政治的な操作やパンチャーヤット制度における新たな留保制度の設定などの政策からも明らかであ

る。ビハール州の全体な傾向を分析した第 3 章やマデプラ県ムルホ村でのフィールド調査に基づいて考察した第 4 章でも示されているとおり、政治においてアイデンティティは依然として重要な意味を持っており、「アイデンティティの政治」から「開発の政治」へという直線的な変化が見られるわけではなく、両者を截然と区別することが難しいということは、ここで改めて強調すべき点である。

それでは、何も変わらなかったのか。第 3 章で検討したように、特定の政党に投票する傾向が顕著ではない比較的流動性の高い社会集団の支持が与党連合に傾いたことや、第 4 章で検討したムルホ村のヤーダヴの投票行動に変化が見られたことなどからも明らかのように、やはり変化は確実に起こっている。以前と比較して、開発へのより強い希求が見られるようになったことは否定しがたい事実であろう。この強い希求は、1990 年代以降にインド経済の成長が加速したことに伴う労働市場の変化がビハール州経済、とりわけ農業経済に大きな影響を与えたことによってもたらされたものであると想定できるが、本報告書ではこの点に関しては十分な検討を行うことはできなかった。今後の課題としたい。

2. 今後の展望

最後に、インドの最貧州であるビハール州の今後を展望する上で重要であると思われる 2 つの点を指摘して、本報告書を閉じることにしよう。これらは、次回の州議会選挙をはじめするビハール州における今後の政治・経済の動向を予見する上でも注意を払うべき論点であると考えられる。

第一に、ビハール州で近年見られるようになってきた急速な経済成長が、絶対的貧困の削減、社会経済的格差の緩和、人間開発の面での状況の改善などに着実に結び付いていくのかどうかという点である。第 2 章で詳しく説明したように、ここ数年の高い経済成長率は鉱工業およびサービス業の成長によって牽引されているにすぎず、圧倒的多数の人々が生活の糧を得ている農業とその関連部門は依然として停滞したままである。そのため、経済成長の恩恵に浴することのできない貧困層にとって、インド国内の大都市や海外への出稼ぎは貧困から抜け出すための手段として依然として重要である。

また、ニティールシュ政権下で公共財の供給（具体的には、道路、学校・教育、病院・医療）の面で改善が見られたことが多くの有権者によって評価される一方で、公共財の質が人々の経済水準の向上に結び付くほどの水準に達しているとは到底いえない。特に、学校制度や教育システムについてこのことが最もよくあてはまるだろう。したがって、マクロ・レベルで集計された経済統計だけに目を奪われるのではなく、経済成長の果実が社会全体にあまねく行き渡り、人々の経済水準の向上につながっているのかどうかを注視することが必要なのである。

第二に、汚職の問題が広範に見られるという点である。著者が行ったサンプル調査でも、

公共財の供給や法と秩序の維持などの面で好意的な評価を受けているのとは対照的に、汚職に関連する項目ではニティッシュ政権は比較的厳しい評価を下されている。具体的には、「5年前と比較して、州政府職員による汚職の状況はどのように変化したか」という質問に対して、49.3%（623名）の回答者が「悪化した」と回答する一方、「改善した」と答えた回答者はわずか5.3%（67名）にとどまっている。また、「5年前と比較して、人々の要求に対する州政府職員の対応はどのように変化したか」という質問に対しては、「悪化した」と回答したのが19.3%（244名）、「改善した」と回答したのが14.0%（177名）という結果となっている。

このような状況を認識してか、再選を果たしたニティッシュ・クマール州首相は、汚職の取り締まりにより力を入れていくというメッセージをたびたび発している⁽¹⁾。汚職の問題への対応が何よりも重要であるのは、第一の論点と同様、開発の恩恵を有権者に届けることが州政権によりいっそう強く求められるようになっていくと予想されるからである。ニティッシュ政権が打ち出した社会的弱者層向けの福祉政策や各種の開発事業の利益を確実に受益者層に届けられるかどうかは、州政権が効果的な汚職対策を実行することができるかどうかにかかっている。

(了)

⁽¹⁾ “Nitish Cracks down on Corrupt Officials,” *Hindustan Times*, December 12, 2010; “Hope We Will Get Special Status: Nitish,” *Hindu*, January 2, 2011; “Bihar Government Will not Tolerate Corruption: Nitish,” *Hindustan Times*, February 17, 2011などを参照。